

地域のお客さまとともに

～平成19年度中間決算ハイライト～

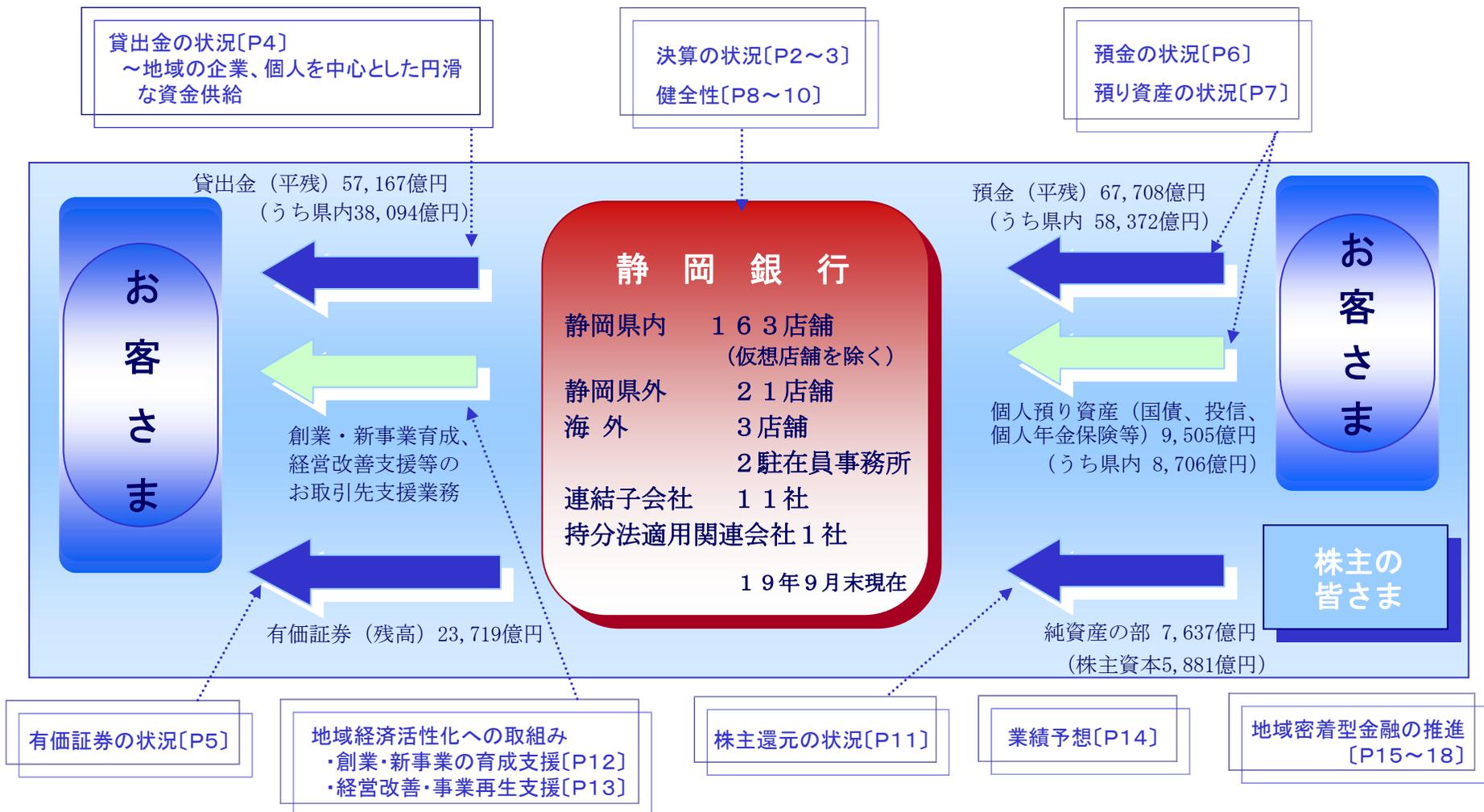
株式会社 静岡銀行

SHIZUOKA BANK

2007.11.16

地域のお客さまとともに

- ▶ 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、創業・新事業の支援、企業再生への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に努めています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	19年度 上期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,260	+146	+13.1
連結経常費用(△)	906	+153	+20.3
連結経常利益	353	△7	△1.9
連結中間純利益	195	+26	+15.3

(注) (△)は費用項目

連結経常収益 前年同期比+146億円増収(3期連続)

連結経常費用 前年同期比+153億円増加

連結経常利益 前年同期比△7億円減益(2期振り減益)

連結中間純利益 前年同期比+26億円増益(2期連続)

《 連結子会社(11社) 》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピュータサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ティーマーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーマ証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

《 持分法適用関連会社 》

静銀セゾンカード(株)

- 静岡銀行グループの連結経常収益は、資金運用収益を中心に前年同期比+146億円増加し1,260億円となりました。資金運用収益は貸出金利息、有価証券利息配当金の増加を中心に+148億円増加しました。
- 一方、連結経常費用は資金調達費用、その他経常費用を中心に前年同期比+153億円増加し906億円となりました。資金調達費用は預金利息を中心に+101億円、その他経常費用は貸倒引当金の繰入を中心に+35億円増加しました。
- この結果、連結経常利益は前年同期比△7億円減益の353億円となりましたが、連結中間純利益は前年同期比+26億円増益の195億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	19年度 上期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,094	+149	+15.7
業務粗利益	718	+51	+7.6
資金利益	604	+47	+8.5
役務取引等利益	93	+4	+4.2
特定取引利益	13	+3	+29.8
その他業務利益	9	△3	△23.8
(国債等債券関係損益)	△1	+7	+85.0
経費 (△)	395	+21	+5.5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1	+8	+84.6
業務純益	325	+22	+7.3
基礎的業務純益 ※	325	+23	+7.8
臨時損益	4	△23	△84.8
うち不良債権処理額 (△)	50	+6	+13.7
うち株式等関係損益	45	+35	+322.9
うち退職給付制度改定に伴う収益	—	△52	△100.0
経常利益	329	△0.5	△0.2
特別損益	△16	△14	△774.9
税引前中間純利益	313	△15	△4.5
法人税等 (△)	123	△44	△26.4
中間純利益	190	+29	+18.3

※基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経常収益 前年同期比＋149億円増収(3期連続)

■貸出金利息、有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加を主因に前年同期比＋149億円増収の1,094億円となりました。

業務粗利益 前年同期比＋51億円増益(4期連続、過去最高益)

業務純益 前年同期比＋22億円増益(2期連続、過去最高益)

基礎的業務純益 前年同期比＋23億円増益(4期連続、過去最高益)

■資金利益、役務取引等利益、特定取引利益を中心に業務粗利益は前年同期比＋51億円増加し718億円と、初の700億円台で過去最高益となりました。
この結果、経費の増加、一般貸倒引当金の取崩額減少を吸収し、業務純益は前年同期比＋22億円増益の325億円、基礎的業務純益も前年同期比＋23億円増益の325億円と、いずれも過去最高益を計上することができました。

経常利益 前年同期比△0.5億円減益(2期振り)

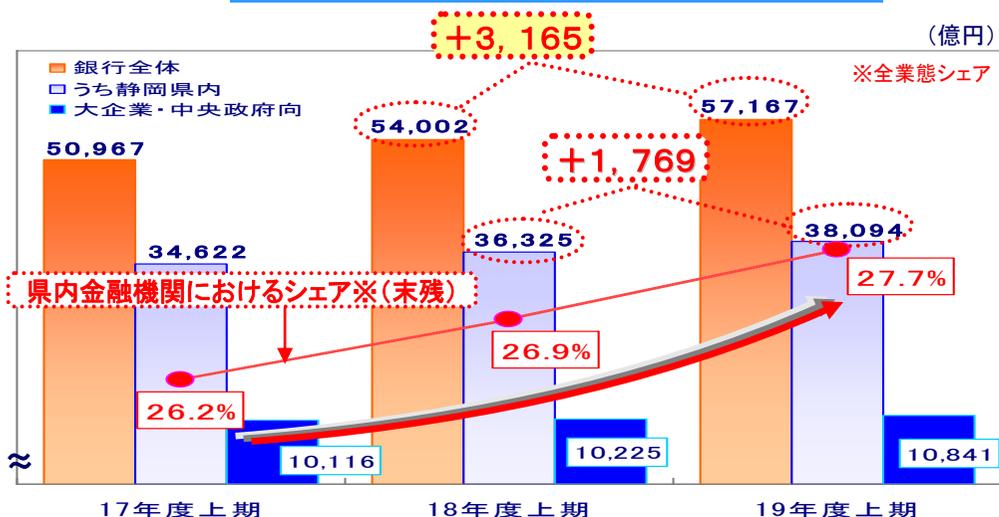
■業務純益の増加に加え、株式等関係損益が増加したものの、退職給付制度改定にともなう収益計上がなくなったこと、不良債権処理額が増加したことから、経常利益は前年同期比△0.5億円減益の329億円となりました。

中間純利益 前年同期比＋29億円増益(2期連続)

■前年同期に比べ、会計上の税金費用負担等が減少したため、中間純利益は前年同期比＋29億円増益の190億円となりました。

貸出金の状況

総貸出金残高（平残）の推移

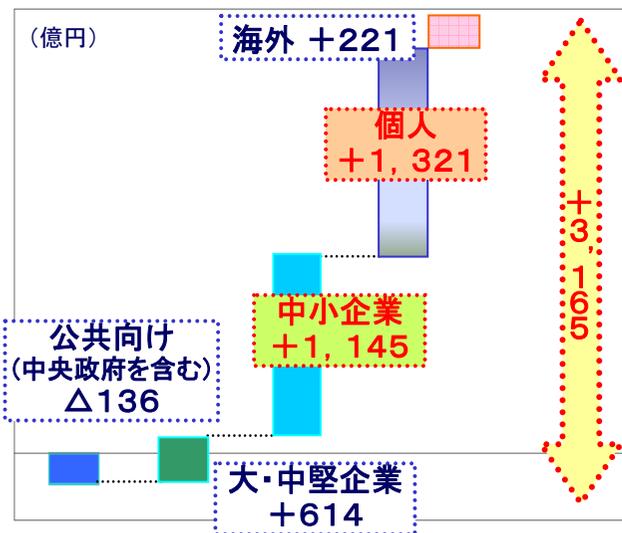


▶19年度上期の総貸出金残高(平残)は57,167億円と前年同期比+3,165億円(年率+5.9%)の増加となりました。

- ・中小企業向け貸出金残高は23,978億円と同+1,145億円増加(年率+5.0%)
- ・個人向け貸出金残高は17,828億円と同+1,321億円増加(年率+8.0%)
(消費者ローン:同+1,464億円、年率+8.9%)
- ・中央政府を含む公共向け貸出金残高は1,453億円と同△136億円減少(年率△8.6%)

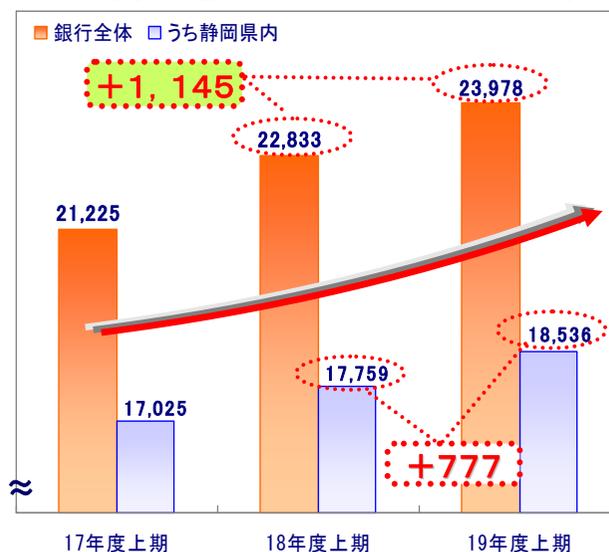
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【19年度上期貸出金増減額内訳(前年同期比)】



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

※地方公社を含まない



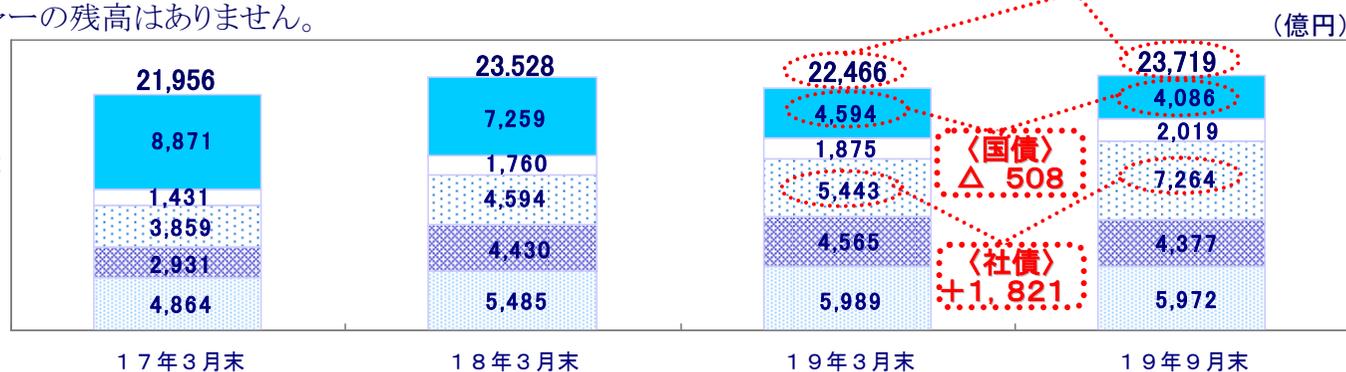
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



有価証券の状況

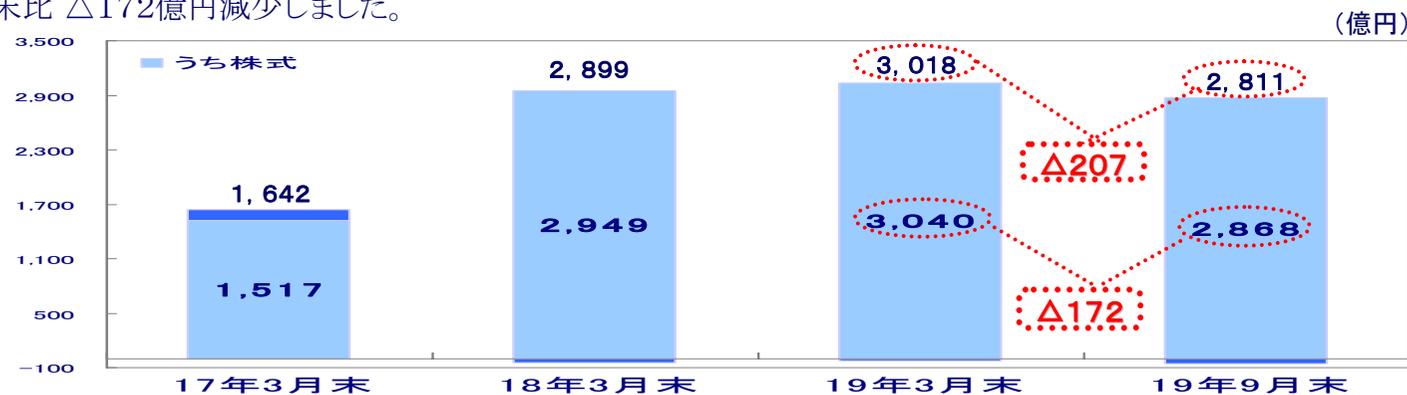
- ▶ 19年9月末の有価証券残高は19年3月末比 +1, 253億円増加し、23, 719億円となりました。
- ▶ 有価証券利回り(期中平均)は2. 06%と前期比+0. 23ポイントの上昇となりました。
- ▶ サブプライム関連エクスポージャーの残高はありません。

有価証券残高の推移



- ▶ 19年9月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益は+2, 811億円と19年3月末比 Δ 207億円、うち株式評価損益は+2, 868億円と19年3月末比 Δ 172億円減少しました。

有価証券評価損益の推移



日 経 平 均 株 価	11, 668. 95円	17, 059. 66円	17, 287. 65円	16, 785. 69円
-------------	--------------	--------------	--------------	--------------

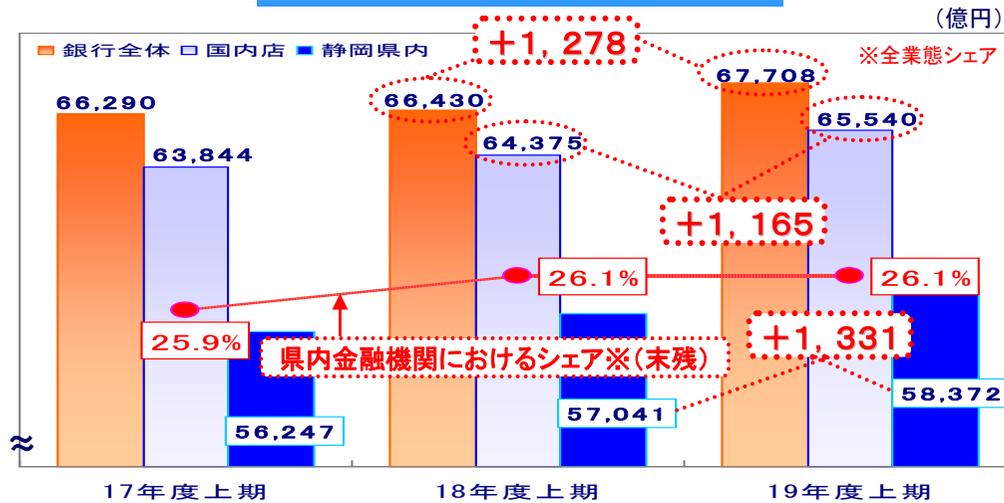
- ▶ 有価証券の平均残存期間は円貨債券が3. 00年、外貨債券が1. 65年と短期維持を基本とし、相場動向に応じた弾力的な対応により、期間損益の確保と健全性の両立に努めています。

有価証券平均残存期間の推移

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	19年9月末
円 貨 債 券	2. 39年	2. 51年	2. 60年	3. 00年
外 貨 債 券	2. 07年	1. 83年	1. 67年	1. 65年

預金の状況

総預金残高（平残）の推移

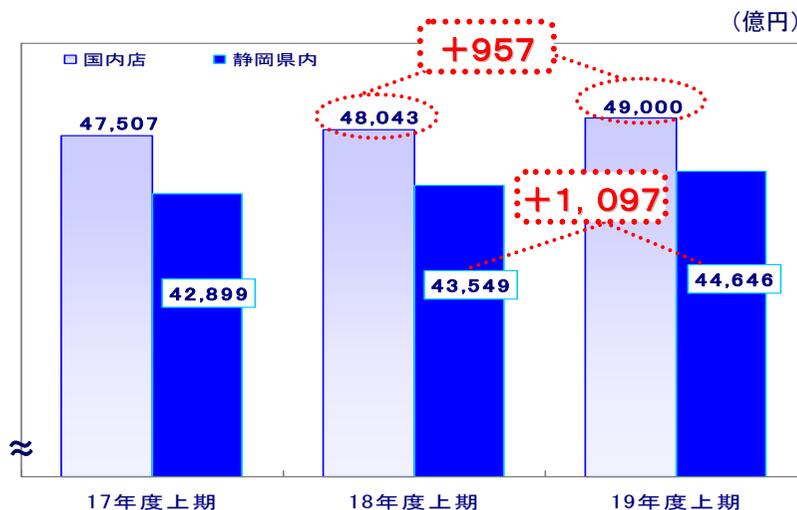


▶19年度上期の総預金残高（平残）は67,708億円と前年同期比+1,278億円（年率+1.9%）の増加となりました。

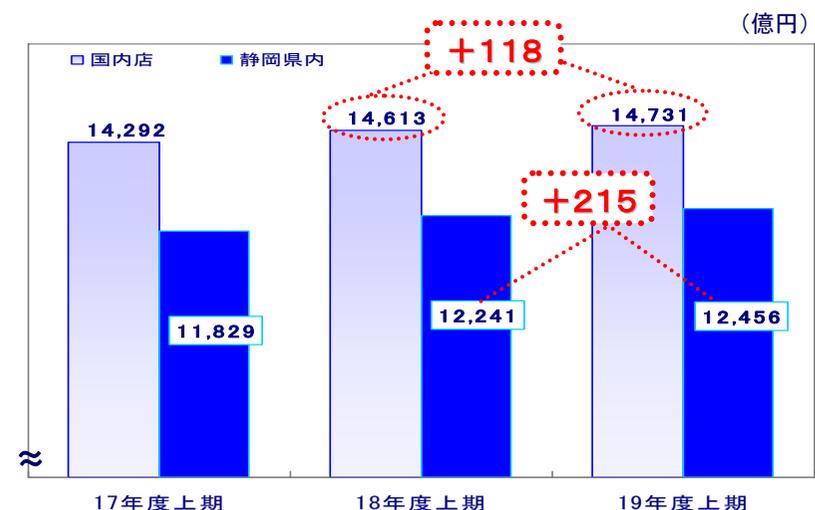
- ・国内営業店預金残高は65,540億円と同+1,165億円増加（年率+1.8%）
- ・静岡県内預金残高は58,372億円と同+1,331億円増加（年率+2.3%）
- ・個人預金残高は49,000億円と同+957億円増加（年率+2.0%）
- ・法人預金残高は14,731億円と同+118億円増加（年率+0.8%）

▶なお、譲渡性預金を含む国内営業店預金残高は68,814億円と同+2,477億円（年率+3.7%）の増加となりました。

うち個人預金残高（平残）の推移



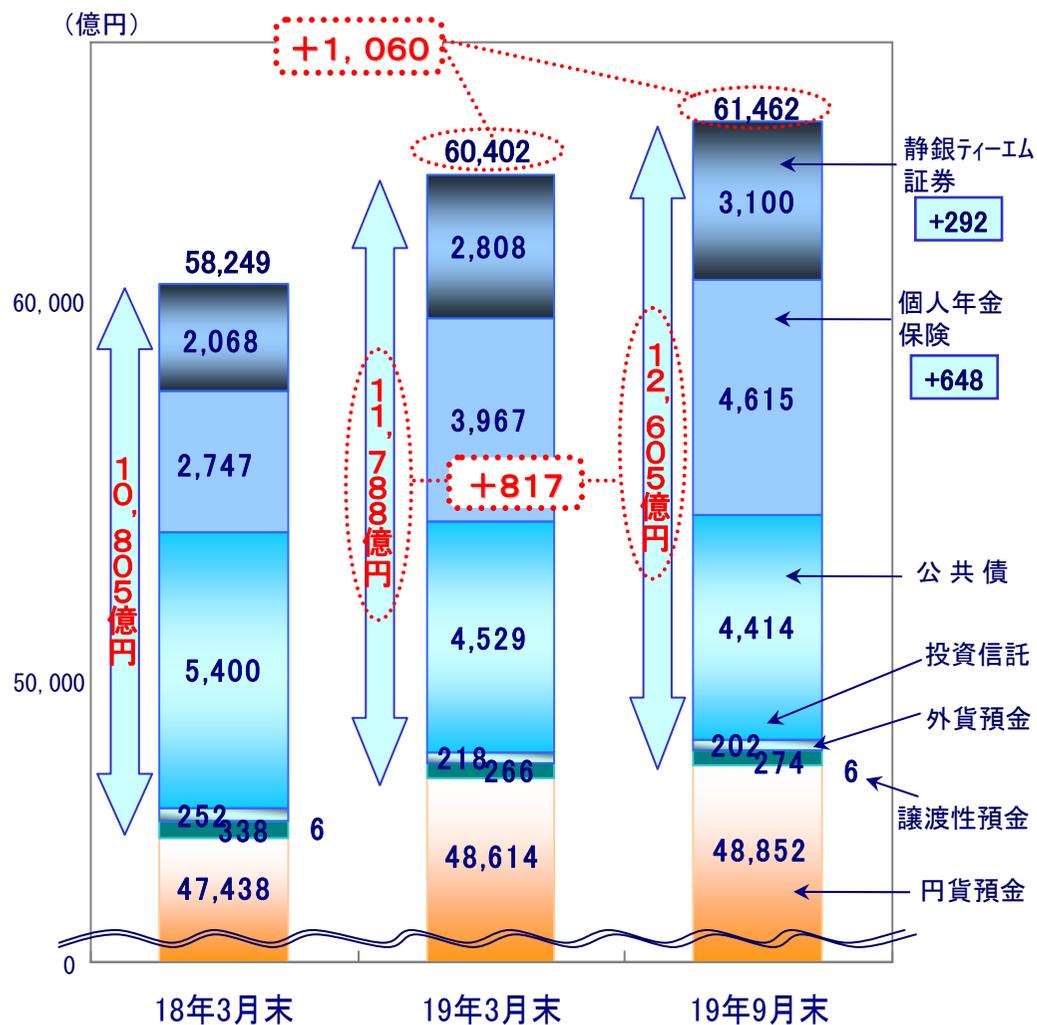
うち法人預金残高（平残）の推移



預り資産の状況

▶19年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は61,462億円(19年3月末比 +1,060億円)、うち円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高は12,605億円(同 +817億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移



投資信託窓販額の推移



保険窓販額の推移



健全性① ~与信費用の状況

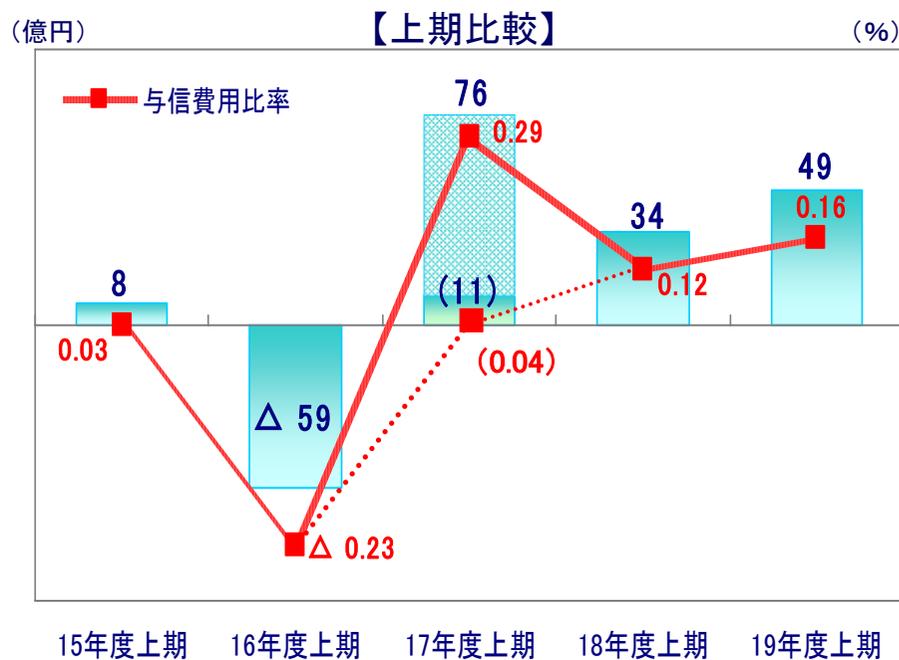
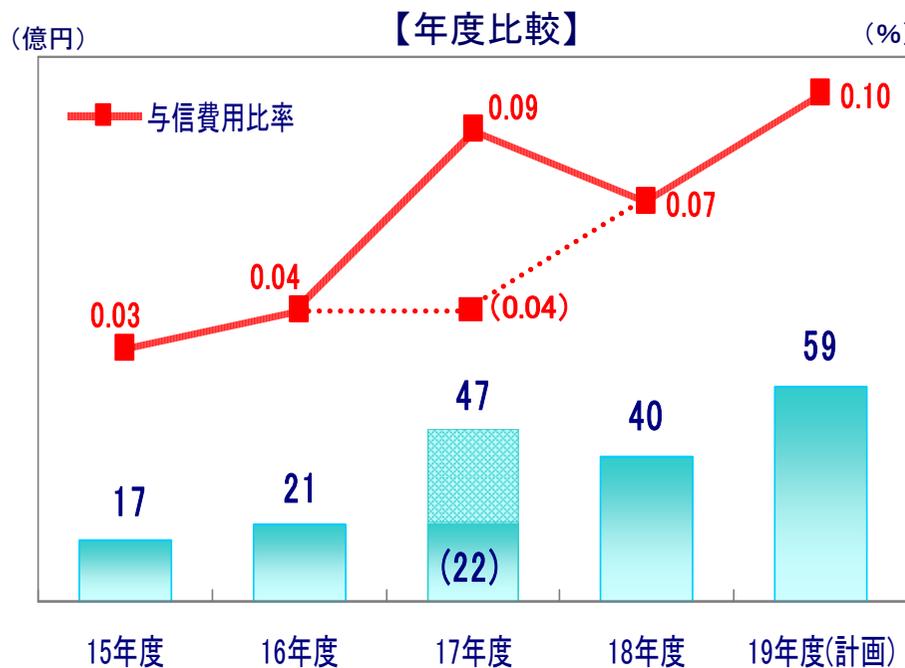
与信費用：19年度上期 49億円（前年同期比+14億円）

✓一般貸倒引当金繰入額 △ 1億円（前年同期比 + 8億円）
 ✓不良債権処理額 50億円（ " + 6億円）

（うち個別貸倒引当金純繰入額 50億円）

・債務者区分の変更等 84億円
 ・地価下落 3億円
 ・格上、回収等による
 個別引当金取崩 △37億円
 合計 50億円

与信費用・与信費用比率の推移



※与信費用= 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

17年度および17年度上期の()は、貸倒実績率の算定期間変更による特殊要因を控除した場合

健全性② ~不良債権の状況

リスク管理債権の状況 (単体ベース)

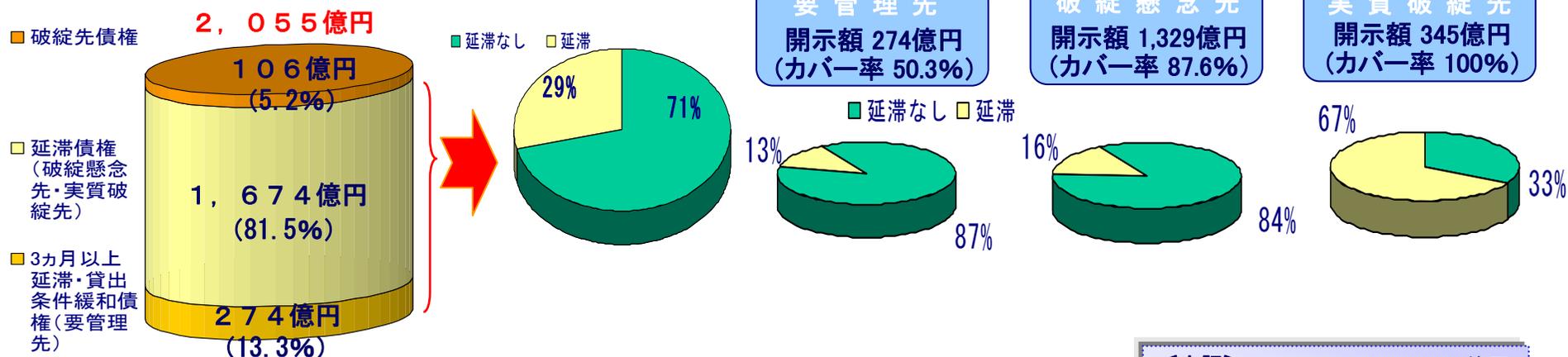
- 19年9月末のリスク管理債権の総額は2,055億円(19年3月末比 +87億円)となりました。
- 総貸出金に占めるリスク管理債権の割合は3.51%(19年3月末比 +0.06ポイント)となりました。

～部分直接償却を実施した場合の163億円と、信用保証協会の保証付貸出金の886億円を控除した場合のリスク管理債権総額は1,006億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は1.72%(19年3月末比+0.04ポイント)となります。

- リスク管理債権の貸倒引当金や担保等によるカバー率は85.37%(19年3月末比 △0.34ポイント)となりました。

- ・破綻懸念先以下 +89億円
- ・貸出条件緩和債権 3か月以上延滞債権 △2億円

19年9月末リスク管理債権の内訳



不良債権のオフバランス化実績

	17年度	18年度上期	18年度	19年度上期
新規発生	+556	+238	+489	+385
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△861 (△690)	△385 (△333)	△715 (△604)	△298 (△251)
リスク管理債権	2,194	2,047	1,968	2,055

+87

[内訳]	(億円)
要管理先	47
破綻懸念先	268
実質破綻先・破綻先	70

251億円の 内訳	(億円)
■本人弁済・預金相殺	66
■担保処分・代位弁済	103
■格上	53
■債権売却	27
■直接償却	2

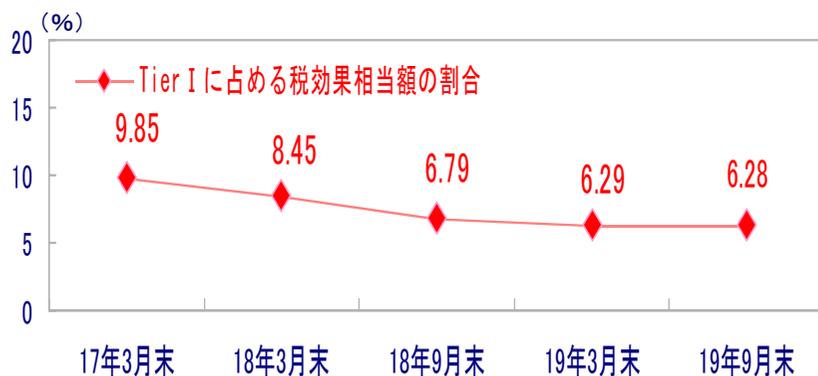
健全性③ ～自己資本比率の状況

- ▶19年9月末のバーゼルⅡによる自己資本比率(速報値)は14.84%と、19年3月末に比べ信用リスク・アセット額の減少により0.29ポイント上昇しました。
- ▶19年3月末よりバーゼルⅡ(新基準)に基づき自己資本比率を算出しています。バーゼルⅡでは、信用リスク・アセットの計算方法の精緻化に伴い、格付の高い事業法人向け貸出や住宅ローンなどの信用リスク・アセット額が大幅に減少しました。

B I S 自己資本比率 (連結ベース)



※中核自己資本は自己資本のうち基本的項目(Tier I)から税効果相当額を控除したもので、これを分子として算出した自己資本比率を中核自己資本比率といいます。



自己資本・リスクアセット等の推移

	〔旧基準〕			〔バーゼルⅡ〕			
	(億円)	17年 3月末	18年 3月末	18年 9月末	19年 3月末	19年 9月末	19年 3月末比
自 己 資 本		6,308	7,125	7,167	6,919	7,002	+83
うち Tier I		5,303	5,582	5,729	5,785	5,953	+168
うち 税 効 果 相 当 額		523	472	389	364	374	+10
リ ス ク ア セ ッ ト 等		46,594	52,199	52,870	47,549	47,159	△390
うち 信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額		46,404	51,940	52,611	44,620	43,730	△890
うち マー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額		190	259	259	220	241	+21
うち オ ペ レ ー シ ョ ナ ル リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額		—	—	—	2,709	2,786	+77

※バーゼルⅡの計算方法は、信用リスクが基礎的的内部格付手法、オペレーショナルリスクが粗利益配分手法を採用しています。



株主還元の様況

- ▶配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持を旨し、市場動向、業績等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの積極的な利益還元を図る方針のもと、19年度の1株当たり配当額は13円を予定しています。
- ▶また、株主の皆さまへのさらなる利益還元策として、19年度下期中に自己株式を市場買付により10百万株・130億円(上限)取得し、全額を消却する予定です。

配当額の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度予想
一株当たり配当額(年間)	7.00円	8.50円	10.00円	13.00円	13.00円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	0.78%	0.78%	0.84%	1.03%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の様況

	16年度	17年度	18年度	19年度予想	10~19年度 (10年間)
年間配当額①	60	71	92	91	601(累計)
自己株式取得額②	—	—	—	※ 130	945(累計)
株主還元額③=①+②	60	71	92	221	1,546(累計)
当期純利益④	350	314	363	380	2,486(累計)
配当性向①/④×100	17.2	22.6	25.4	24.1	24.2(平均)
株主還元率③/④×100	17.2	22.6	25.4	58.3	62.2(平均)

(単位：億円、%)

※取得額の上限にて試算しておりますが、実際の取得額は市場動向等により異なる可能性があります。

地域経済活性化への取組み① ~ 創業・新事業の育成支援

コンサルティング・ソリューション営業体制

- ▶ ビジネスマッチング／販売先・仕入先のご紹介をはじめとする各種のビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。19年度上期は431件のビジネスマッチングをサポートするなど、お客さまの課題解決に向け活発に取り組ましました。
- ▶ コンサルティング／経営計画策定・株式公開・401k等のさまざまなコンサルティングニーズに対し、静岡銀行とグループ会社が連携し、質の高い解決策を迅速にご提案します。
- ▶ M&A／事業の拡大・多角化や、事業承継対策などの経営戦略において発生するM&Aニーズに対し、静岡銀行とグループ会社が提携し、的確なアドバイスやご提案を行っています。

「しずぎん@gricom」の開催

- ▶ 農水産業者と仕入業者との商談と交流の場である「しずぎん@gricom」を開催しています。
- ▶ 19年2月に静岡市で第3回目を開催し約1,200名の方々が参加され、活発な商談が行われました。第4回目は平成20年2月8日(金)に静岡市で開催します。静岡銀行では、「しずぎん@gricom」を継続的に開催し、県内のフードビジネスを支援していきます。

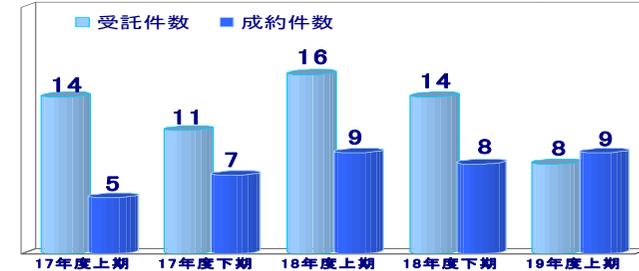
合同出展「静岡夢街道」への取組み

- ▶ 静岡県内企業の日本各地への販路開拓を支援するため、首都圏で開催される大型商談会等に静岡銀行がお取引先を取りまとめ「静岡夢街道」として合同出展することにより、商談の面談率を高めています。
- ▶ 3年目の参加となった「第21回東京ビジネス・サミット」では、商工会、信用金庫等と連携し、参加団体中最大の119社による合同出展「静岡夢街道」を展開しました。
- ▶ その他にも、地方銀行の連携による食の商談会「フードセレクション」や東洋最大の食品流通展示会「スーパーマーケット・トレードショー」に合同出展を行っています。

(件) 【ビジネスマッチングの成約実績推移】



(件) 【M&Aコンサルティングの実績推移】



▲東京ビジネス・サミット

地域経済活性化への取組み②

～経営改善・事業再生支援

経営改善支援活動 ～お取引先の経営改善に向けて積極的な支援を継続

- ▶ 15年4月、企業経営サポートグループを設置し、専担としてお取引先の経営改善や事業再生支援を実施しています。
- ▶ 17年度からは、経営改善支援業務を通常の融資業務と位置づけ、本部専担部署で蓄積した経営改善スキルを活用しつつ、営業店が主体となって取組みを続けています。
- ▶ 19年度からは、企業経営サポートグループが営業店の活動を支援する体制を整え、経営改善支援活動に取り組みました。この結果、「要管理先」企業における支援対象60社(19年3月末時点)のうち、19年9月末時点では9社の債務者区分が上昇するなど、着実な成果を上げることができました。

事業再生支援活動 ～外部支援機関・グループの総合力を結集して早期の再生実現に取り組む

- ▶ 事業再生については、中小企業再生支援協議会を活用した私的整理により、対象企業をスポンサー企業へ事業譲渡するスキームによって事業再生に取り組みました。静岡銀行では支援企業とのマッチング、計画策定、再生スキーム構築の各段階で主導的に関与し、再生を取りまとめました。
- ▶ 経営改善意欲のある企業に対して、中小企業再生支援協議会の活用を働きかけ、同協議会と連携して中小企業の再生を支援しています。この結果、静岡県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了件数は、15年2月以来、19年6月末までで58件に達し、全国でも高水準の成果を上げています。静岡銀行では、このうち25件をサポートしています。
- ▶ 地域の中小企業の再生を進めるため、16年3月に「静岡中小企業支援ファンド“パートナー”」が設立されました。これは静岡銀行を含め県内14金融機関と中小企業基盤整備機構が出資、静岡銀行グループ会社である静岡キャピタル(株)が運営するものです。また、18年9月には、第2号再生ファンド「静岡中小企業支援2号ファンド“スクラム”」が設立され、これにより、2つのファンドによる支援先は、19年9月末現在21先、そのうち静岡銀行では、12先(うち19年度上期中の新規支援先2先)の再生を支援しています。
なお、静岡キャピタル(株)は、19年6月に地域再生ファンドによる中小企業再生支援の実績が認められ、内閣総理大臣より「再チャレンジ支援功労者表彰」を受賞しました。

地域再生支援活動 ～「点」の再生から地域全体につながる「面」の再生へ

- ▶ 17年5月より、土肥温泉旅館協同組合等が地域活性化の柱として推進している「恋人の里づくり事業」プロジェクトに協力しているほか、17年11月より、稲取温泉観光協会等が街ぐるみで取り組んでいる「ひなのつるし飾りの里づくり事業」を継続的に支援しています。



業績予想

(億円)

【連結】	18年度実績	19年度予想		
		前年度比	19年度上期実績	
連結経常収益	2,264	2,460	+196	1,260
連結経常利益	727	705	△22	353
連結当期(中間)純利益	378	390	+12	195

【静岡銀行単体】	18年度実績	19年度予想		
		前年度比	19年度上期実績	
経常収益	1,924	2,110	+186	1,094
業務粗利益	1,335	1,428	+93	718
資金利益	1,120	1,205	+85	604
役務取引等利益	178	181	+3	93
特定取引利益	22	24	+2	13
その他業務利益	15	18	+3	9
(うち国債等債券関係損益)	△16	△2	+14	△1
経費 (△)	741	780	+39	395
一般貸倒引当金繰入額(△)	△13	△17	△4	△1
業務純益	608	665	+57	325
基礎的業務純益	610	650	+40	325
不良債権処理額 (△)	53	76	+23	50
株式等関係損益	46	55	+9	45
退職給付制度改定に伴う収益	52	—	△52	—
経常利益	668	655	△13	329
特別損益	△8	△35	△27	△16
法人税等 (△)	298	240	△58	123
当期(中間)純利益	363	380	+17	190
与信費用 (△)	40	59	+19	49



地域密着型金融の推進①

地域密着型金融に関する基本的な方針

<静岡銀行グループにおける地域密着型金融に関する基本的な方針>

基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現します。

- ▶ 静岡銀行グループでは、「基本理念」を「地域とともに夢と豊かさを広げます。」と定め、次の3点を掲げています。
 - 私たちは、地域の総合金融機関として、質の高いサービスを提供し、人々の暮らしと事業の夢の実現に貢献します。
 - 私たちは、地域とともに歩む良き企業として、地域の経済と文化の発展に努めます。
 - 私たちは、健全性を基本として、時代を先取りする積極的な経営に心がけ、地域社会、お客さま、株主、従業員の幸福を追求します。
- ▶ この「基本理念」は、静岡銀行グループの地域密着型金融に対する考え方を表したもので、今後、中期経営計画や、各期の業務計画を通じ、この「基本理念」を着実に実践していくことで、地域密着型金融の推進に取り組みます。
- ▶ また、地域・お客さまとのリレーションの一層の向上や、さまざまなニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供などを通じて、互惠・共生の関係を構築し、静岡銀行グループの持続的な成長を実現します。

地域密着型金融の推進②

【具体的な取組み①】 ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の支援強化

お取引先企業のライフサイクルに応じたさまざまなニーズに対し、グループ会社を含めた総合金融サービス機能の提供により適切に対応することを、地域金融機関の果たすべき使命と位置づけ、幅広く対応していきます。

重点事項

①創業・新事業支援への取組み

・グループ会社と連携したベンチャー企業向けファンドの活用などを通じて、創業期のお客さまの資金調達支援に対応し、地域の産業創出に貢献します。

②経営課題解決への取組み

・総合金融グループの強みを活かし、お客さまの抱えるさまざまなニーズや経営課題に即したソリューションの提供に取り組みます。

③経営改善への取組み

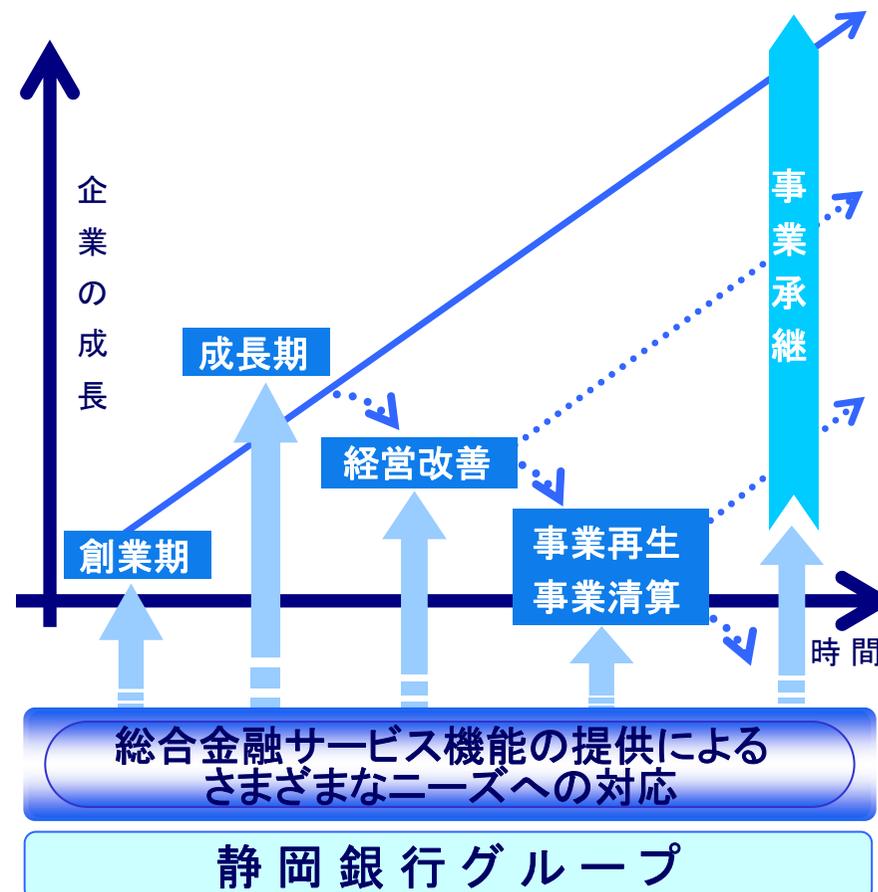
・お客さまとの緊密なリレーションの構築を通じて、早期に業績悪化の兆候を発見し、お客さまの経営改善に取り組みます。

④事業再生および円滑な事業清算支援への取組み

・地域経済に影響を与えるお客さまを中心として、「集中対応先」を絞り込み、それぞれのお客さまに応じた事業再生手法の活用により、早期の再生と事業再構築、ならびに円滑な事業清算の支援に取り組みます。

⑤事業承継支援への取組み

・会員制組織「Shizuginship」を通じ、地域のお客さまの後継者対策、人材の育成に取り組みます。





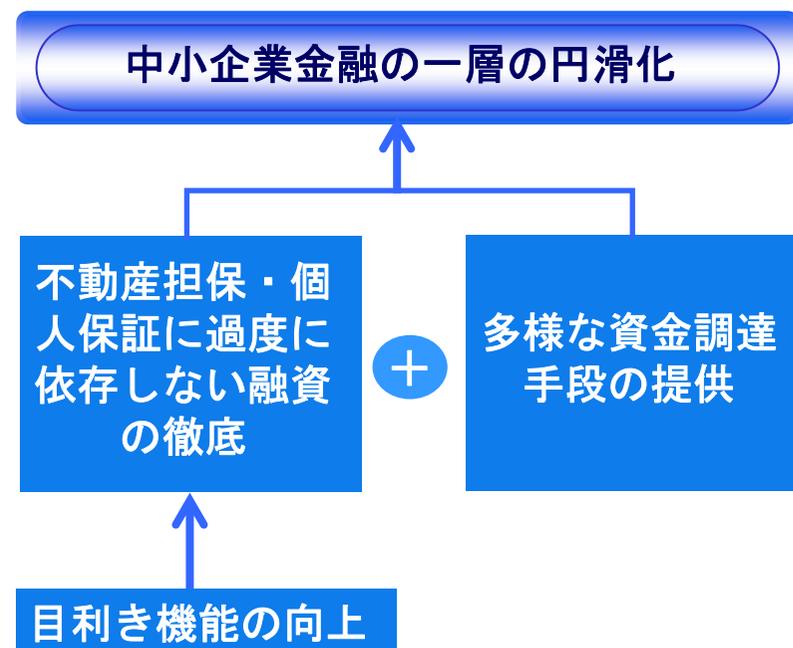
地域密着型金融の推進③

〔具体的な取組み②〕 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

不動産担保・個人保証に過度に依存せず、お客さまの実態や返済能力を総合的に捉える融資手法を徹底するとともに、多様な資金調達手段の提供等に取り組むことで、地域の中小企業金融の一層の円滑化に貢献していきます。

➤重点事項

- ①不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底に向けた取組み
 - ・お客さまの実態を総合的に捉えた審査・融資手法の活用により、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底に継続的に取り組みます。
- ②多様な資金調達手段の提供に向けた取組み
 - ・キャッシュフローによる返済能力を重視した融資手法の活用や、証券化などの高度なスキームを活用したさまざまな資金調達手段の提供に取り組みます。
- ③目利き機能の向上への取組み
 - ・お客さまの強みや弱みを見極め、適切な助言を与えることのできる能力の醸成に継続的に取り組みます。



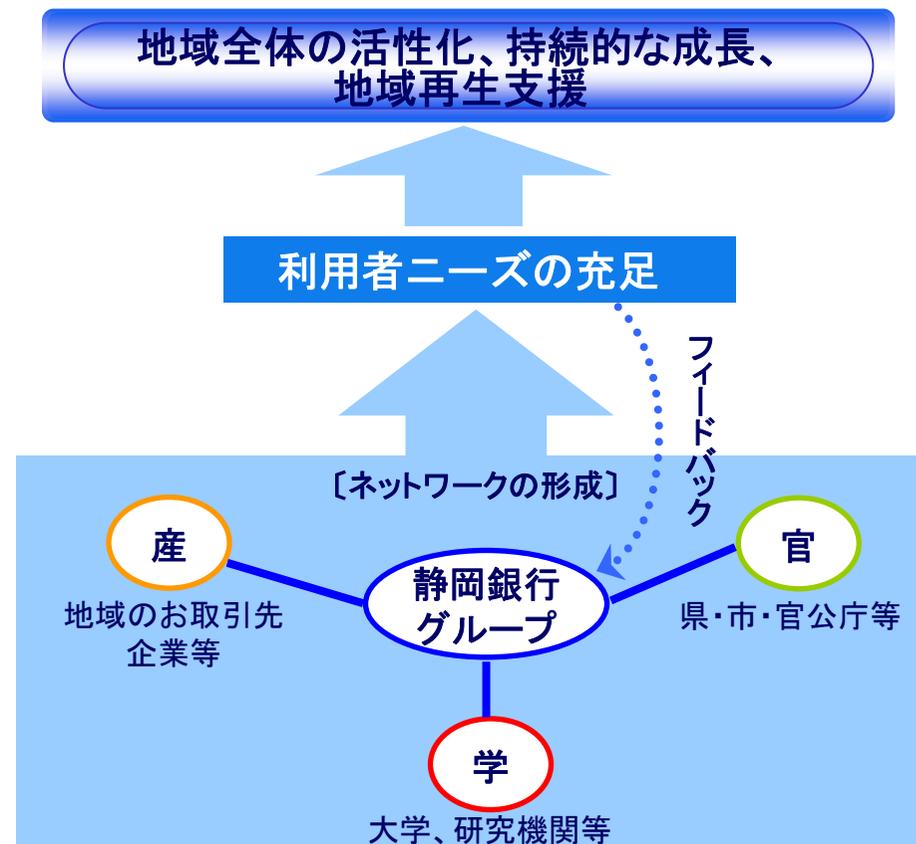
地域密着型金融の推進④

〔具体的な取組み③〕 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

さまざまなネットワークの活用や関係者との連携により、地域全体の活性化や持続的な成長を目指すとともに、地域再生支援に取り組みます。

➤ 重点事項

- ①地域経済の活性化につながる「面」の再生への取組み
 - ・地理的に捉えた「面」の再生に加えて、地域における特徴的な産業についても広い意味での「面」と捉え行政や他金融機関などと連携を取りながら、経営改善や事業再生に取り組めます。
- ②地域のコーディネーターとしてのネットワークや情報を活用した金融サービス機能の発揮
 - ・産学官との多方面に亘るネットワークや、総合金融グループとしての機能を活用し、お客さまの幅広いニーズに対応し、地域全体の活性化に取り組めます。
- ③事業性貸出に留まらない、地域の社会的課題に対応した金融サービスの提供
 - ・各種ローン・預金・預り資産などの提供を通じて、事業性貸出以外のさまざまな社会的課題や、ニーズに対応した金融サービスの提供に取り組めます。
- ④利用者ニーズの把握と経営戦略へのフィードバック、利用者評価の業務への反映
 - ・お客さま向けのアンケートなどを通じ、そのニーズや評価を把握するとともに、経営戦略や業務の改善に取り組めます。



決算データ編

※金額等は原則として単位未満を四捨五入して調整しております。

また、増減については原則として表上にて算出しておりますが、一部調整しております。

<主要損益・利ざや等の状況> 【単体】

損 益		(億円)						(億円)	
		全 行			国内業務部門			18年度	
		18年度上期	19年度上期	前年同期比	18年度上期	19年度上期	前年同期比	全行	国内業務部門
業務粗利益		667	718	51	642	686	44	1,335	1,284
資金利益		556	604	47	539	587	48	1,120	1,086
貸出金利息		498	605	107	454	557	103	1,053	958
有価証券利息配当金		185	218	33	106	111	5	377	196
預金等利息 (Δ)		74	144	70	14	78	64	184	58
役務取引等利益		89	93	4	87	91	4	178	174
特定取引利益		10	13	3	1	4	3	22	4
その他業務利益		12	9	Δ 3	16	4	Δ 12	15	20
うち国債等債券関係損益		Δ 8	Δ 1	7	2	4	2	Δ 16	1
経費 (除く臨時処理分) (Δ)		374	395	21	357	377	20	741	707
業務純益		303	325	22	294	306	12	608	590
基礎的業務純益		301	325	23	282	304	22	610	576

利ざや等		(%)						(%)	
		全 行			国内業務部門			18年度	
		18年度上期	19年度上期	前年同期比	18年度上期	19年度上期	前年同期比	全行	国内業務部門
資金運用利回 ①		1.80	2.08	0.28	1.55	1.79	0.24	1.87	1.59
貸出金利回 ②		1.84	2.10	0.26	1.73	2.00	0.27	1.91	1.80
有価証券利回		1.81	2.06	0.25	1.29	1.35	0.06	1.83	1.21
資金調達利回 ③		0.39	0.63	0.24	0.07	0.25	0.18	0.46	0.11
資金調達原価 ④		1.40	1.64	0.24	1.10	1.30	0.20	1.45	1.13
預金等原価 ⑤		1.31	1.51	0.20	1.12	1.32	0.20	1.34	1.15
預金等利回 ⑥		0.22	0.40	0.18	0.04	0.22	0.18	0.26	0.08
経費率		1.09	1.10	0.01	1.08	1.09	0.01	1.06	1.06
運用・調達レート差 ①-③		1.41	1.45	0.04	1.48	1.54	0.06	1.40	1.48
預貸金レート差 ②-⑥		1.62	1.70	0.08	1.69	1.78	0.09	1.65	1.71
預貸金利ざや ②-⑤		0.53	0.59	0.06	0.61	0.68	0.07	0.57	0.65
総資金利ざや ①-④		0.40	0.43	0.03	0.45	0.49	0.04	0.41	0.46
預金等平残 (億円)		68,391	70,982	2,591	65,832	68,348	2,516	68,886	66,276
貸出金平残 (億円)		54,002	57,167	3,165	52,285	55,400	3,115	54,955	53,170
有価証券平残 (億円)		20,409	21,024	615	16,375	16,351	Δ 24	20,524	16,218

(注) 原則四捨五入、預金等は預金+譲渡性預金

<経営効率の状況>【単体】

(%、億円)

	16年度	17年度	18年度		19年度		前年同期比
				上期	上期	上期	
ROE（基礎的業務純益）	10.59	10.77	11.24	11.02	11.30	0.28	
ROE（当期純利益）	7.15	6.04	6.68	5.89	6.63	0.74	
ROA（基礎的業務純益）	0.65	0.68	0.75	0.74	0.77	0.03	
ROA（当期純利益）	0.44	0.38	0.44	0.39	0.45	0.06	
OHR（経費／業務粗利益）	58.87	58.86	55.46	56.07	54.97	△ 1.10	
OHR（経費／債券関係損益除き業務粗利益）	58.31	56.71	54.81	55.40	54.87	△ 0.53	
1株当たり当期純利益（円）	49.40	44.24	51.19	22.73	26.89	4.16	
経費合計	726	732	741	374	395	21	
人件費	335	335	326	164	164	0	
物件費	351	357	374	185	203	18	
税金	40	40	41	25	28	3	

	17年3月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
従業員数（人）	3,098	2,974	2,969	2,901	2,937	36
臨時従業員数（人）	1,336	1,556	1,660	1,796	1,935	139
店舗数（店）	185	184	189	190	190	-
国内店（除く仮想店舗）	180	179	184	185	184	△ 1
静岡県内店舗	160	160	164	164	163	△ 1
静岡県外店舗	20	19	20	21	21	-
うちローンセンター	14	14	15	15	15	-
うちビジネスステーション	2	3	7	7	7	-
海外店	3	3	3	3	3	-

- (注) 1. 従業員数には、海外の現地採用者を含み、出向者・嘱託・臨時雇を除きます。
 2. 臨時従業員数には、銀行採用のパートタイマーおよびグループ会社からの派遣パートタイマー等が該当します。
 3. 店舗数には、代理店、海外駐在員事務所は含みません。
 4. 仮想店舗には、振込第一支店、401K支店、インターネット支店が該当します。

〈貸出金の状況〉〔平残ベース〕【単体】

(億円)

	16年度			17年度			18年度			19年度	増減	
		上期	下期		上期	下期		上期	下期	上期	前年同期比	前年度比
総貸出金	50,163	50,049	50,278	51,862	50,967	52,762	54,955	54,002	55,913	57,167	3,165	2,212
国内店(①)	49,558	49,434	49,682	51,068	50,276	51,863	54,014	53,167	54,866	56,110	2,943	2,096
一般貸出金(企業向け貸出金)	32,971	32,931	33,012	33,828	33,269	34,389	35,627	35,071	36,186	36,829	1,758	1,202
うち中小企業向け(②)	20,949	20,781	21,119	21,835	21,225	22,447	23,157	22,833	23,483	23,978	1,145	821
公共向け貸出金(含む中央政府)	2,145	2,291	1,998	1,741	1,834	1,648	1,557	1,589	1,524	1,453	△ 136	△ 104
うち中小企業向け(公社等)(③)	567	595	539	417	426	408	331	345	318	232	△ 113	△ 99
個人向け貸出金(④)	14,442	14,212	14,672	15,499	15,173	15,827	16,830	16,507	17,156	17,828	1,321	998
うち消費者ローン	14,164	13,920	14,408	15,281	14,936	15,628	16,727	16,369	17,086	17,833	1,464	1,106
海外店	605	615	595	794	691	898	941	836	1,048	1,057	221	116
うち中小企業向け(⑤=②+③)	21,516	21,376	21,658	22,252	21,651	22,855	23,488	23,178	23,801	24,210	1,032	722
うち中小企業等(⑥=②+③+④)	35,958	35,588	36,330	37,751	36,824	38,682	40,318	39,685	40,957	42,038	2,353	1,720
中小企業等貸出金比率(⑥/①)	72.55%	71.99%	73.12%	73.92%	73.24%	74.58%	74.64%	74.64%	74.64%	74.92%	0.28%	0.28%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	16年度			17年度			18年度			19年度	増減	
		上期	下期		上期	下期		上期	下期	上期	前年同期比	前年度比
静岡県内の貸出金(⑦)	34,118	33,807	34,431	35,109	34,622	35,599	36,853	36,325	37,384	38,094	1,769	1,241
一般貸出金(企業向け貸出金)	20,017	19,855	20,180	20,318	20,063	20,575	21,126	20,822	21,431	21,729	907	603
うち中小企業向け(⑧)	16,909	16,803	17,015	17,305	17,025	17,586	18,019	17,759	18,280	18,536	777	517
公共向け貸出金	1,874	1,928	1,820	1,661	1,698	1,624	1,534	1,566	1,502	1,434	△ 132	△ 100
うち中小企業向け(公社等)(⑨)	556	584	528	402	412	392	317	329	304	219	△ 110	△ 98
個人向け貸出金(⑩)	12,227	12,024	12,431	13,130	12,861	13,400	14,193	13,937	14,450	14,932	995	739
うち消費者ローン	11,966	11,752	12,182	12,914	12,633	13,197	14,043	13,769	14,319	14,856	1,087	813
うち中小企業向け(⑪=⑧+⑨)	17,465	17,387	17,543	17,707	17,437	17,978	18,336	18,088	18,584	18,755	667	419
うち中小企業等(⑫=⑧+⑨+⑩)	29,692	29,411	29,974	30,837	30,298	31,378	32,529	32,025	33,034	33,687	1,662	1,158

<貸出金の状況>〔未残ベース〕【単体】

(億円)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	18年9月末比	19年3月末比
総貸出金	50,410	51,700	53,409	55,175	56,984	58,471	3,296	1,487
国内店(①)	49,680	50,896	52,570	54,260	55,838	57,423	3,163	1,585
一般貸出金(企業向け貸出金)	32,750	33,645	34,672	35,741	36,701	37,703	1,962	1,002
うち中小企業向け(②)	21,456	22,079	23,134	23,609	24,363	24,880	1,271	517
公共向け貸出金(含む中央政府)	1,875	1,648	1,549	1,546	1,462	1,424	△ 122	△ 38
うち中小企業向け(公社等)(③)	438	407	369	297	279	214	△ 83	△ 65
個人向け貸出金(④)	15,055	15,603	16,349	16,973	17,675	18,296	1,323	621
うち消費者ローン	14,804	15,379	16,176	16,870	17,651	18,343	1,473	692
海外店	730	804	839	915	1,146	1,047	132	△ 99
うち中小企業向け(⑤=②+③)	21,894	22,486	23,503	23,905	24,642	25,094	1,189	452
うち中小企業等(⑥=②+③+④)	36,949	38,089	39,852	40,879	42,318	43,390	2,511	1,072
中小企業等貸出金比率(⑥/①)	74.37%	74.83%	75.80%	75.33%	75.78%	75.56%	0.23%	△ 0.22%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	18年9月末比	19年3月末比
静岡県内の貸出金(⑦)	34,900	35,385	36,232	37,197	38,254	39,037	1,840	783
一般貸出金(企業向け貸出金)	20,450	20,528	20,882	21,331	21,973	22,331	1,000	358
うち中小企業向け(⑧)	17,432	17,682	18,100	18,380	19,062	19,120	740	58
公共向け貸出金	1,675	1,624	1,525	1,524	1,442	1,406	△ 118	△ 36
うち中小企業向け(公社等)(⑨)	424	392	354	283	266	203	△ 80	△ 63
個人向け貸出金(⑩)	12,775	13,233	13,825	14,342	14,840	15,300	958	460
うち消費者ローン	12,537	13,014	13,637	14,193	14,740	15,251	1,058	511
うち中小企業向け(⑪=⑧+⑨)	17,856	18,074	18,454	18,663	19,328	19,323	660	△ 5
うち中小企業等(⑫=⑧+⑨+⑩)	30,631	31,307	32,279	33,005	34,168	34,623	1,618	455

<有価証券の状況> 【単体】

○有価証券ポートフォリオ

	17年3月末		18年3月末		19年3月末		19年9月末		19年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	21,956	100.0	23,528	100.0	22,466	100.0	23,719	100.0	1,253	-
国債	8,871	40.4	7,259	30.9	4,594	20.5	4,086	17.2	△ 508	△ 3.3
地方債	1,431	6.5	1,760	7.5	1,875	8.3	2,019	8.5	144	0.2
社債	3,859	17.6	4,594	19.5	5,443	24.2	7,264	30.6	1,821	6.4
株式	2,931	13.3	4,430	18.8	4,565	20.3	4,377	18.5	△ 188	△ 1.8
その他	4,864	22.2	5,485	23.3	5,989	26.7	5,972	25.2	△ 17	△ 1.5
(うち外貨債券)	3,184	14.5	3,025	12.9	3,572	15.9	3,636	15.3	64	△ 0.6
円貨債券の平均残存期間	2.39 年		2.51 年		2.60 年		3.00 年		0.40 年	
外貨債券の平均残存期間	2.07 年		1.83 年		1.67 年		1.65 年		△ 0.02 年	

(億円)

○有価証券評価損益

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
その他有価証券	1,642	2,899	3,018	2,811	△ 207
株式	1,517	2,949	3,040	2,868	△ 172
債券	95	△ 122	△ 63	△ 47	16
その他(外債、投信等)	30	72	41	△ 11	△ 52

(億円)

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式の3つを除いたものをいいます。

日経平均株価	11,668.95 円	17,059.66 円	17,287.65 円	16,785.69 円	△ 501.96 円
--------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------

○減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	16.3
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.3
臨時費用「株式等償却」への計上額	16.6

(億円)

<預金、預り資産の状況> 【単体】

○預金の状況（平残）

（億円）

	16年度		17年度		18年度		19年度	前年同期比	前年度比
		上期		上期		上期	上期		
総預金	66,786	67,079	66,510	66,290	66,683	66,430	67,708	1,278	1,025
国内店（オフショア除き）	63,688	63,857	63,824	63,844	64,576	64,375	65,540	1,165	964
うち個人預金	47,296	47,213	47,686	47,507	48,274	48,043	49,000	957	726
うち法人預金	14,223	14,291	14,213	14,292	14,622	14,613	14,731	118	109
静岡県内預金	55,746	55,828	56,223	56,247	57,274	57,041	58,372	1,331	1,098
うち個人預金	42,634	42,543	43,095	42,899	43,824	43,549	44,646	1,097	822
うち法人預金	11,759	11,823	11,772	11,829	12,290	12,241	12,456	215	166

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比	うち静岡県内				
						17年3月末	18年3月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
個人預り資産残高（銀行本体）	54,679	56,181	57,594	58,362	768	49,433	50,968	52,480	53,264	784
円貨預金	46,764	47,438	48,614	48,852	238	42,184	42,948	44,253	44,552	299
譲渡性預金	11	6	-	6	6	9	5	-	6	6
外貨預金	504	338	266	274	8	448	295	227	239	12
投資信託	255	252	218	202	△ 16	233	230	198	183	△ 15
公共債	5,569	5,400	4,529	4,414	△ 115	5,082	4,918	4,076	3,951	△ 125
個人年金保険	1,576	2,747	3,967	4,615	648	1,477	2,572	3,725	4,334	609
静岡イー・エム証券の個人預り資産	1,222	2,068	2,808	3,100	292	1,222	2,068	2,715	2,994	279
静岡イー・エム証券を含む個人預り資産	55,901	58,249	60,402	61,462	1,060	50,655	53,036	55,195	56,259	1,064
うち円貨預金・譲渡性預金除き	9,126	10,805	11,788	12,605	817	8,462	10,083	10,942	11,701	759

<与信費用> 【単体】

(億円)

	16年度	17年度	18年度		19年度		前年度比	
			上期	通期予想	上期	前年度比	上期	
不良債権処理額 ①	77	21	53	44	76	50	23	6
個別貸倒引当金純繰入額	—	14	35	44	68	50	33	6
貸出金償却	0	0	8	0	0	0	△ 8	0
その他の債権売却損等	77	7	10	0	8	0	△ 2	0
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	26	△ 13	△ 10	△ 17	△ 1	△ 4	8
貸倒引当金取崩額 ③	56	—	—	—	—	—	—	—
与信費用 ①+②-③	21	47	40	34	59	49	19	14
与信費用比率(%) ※	0.04	0.09	0.07	0.12	0.10	0.16	0.03	0.04

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

<貸倒引当金の計上方法>

【一般貸倒引当金】・・・残高263億円

	予想損失率 ※	引当基準
正常先債権	0.26 %	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権（除く要管理先債権）	1.32 %	
要管理先債権	7.42 %	

※貸出金および支払承諾見返等に対する債務者格付別の予想損失率の平均を掲載しています。

【個別貸倒引当金】・・・残高319億円

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

<リスク管理債権> 【単体】

	(億円)		
	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
破綻先債権	75	106	31
延滞債権	1,616	1,674	58
3ヵ月以上延滞債権	12	31	19
貸出条件緩和債権	265	243	△ 22
リスク管理債権合計	1,968	2,055	87
総貸出金に占める割合 (%)	3.45	3.51	0.06
担保・保証等によるカバー率 (%)	85.71	85.37	△ 0.34
部分直接償却を実施した場合	1,821	1,892	71
総貸出金に占める割合 (%)	3.20	3.24	0.04
担保・保証等によるカバー率 (%)	84.56	84.11	△ 0.45

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

	(億円)		
	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
リスク管理債権合計	1,104	1,168	64
総貸出金に占める割合 (%)	1.93	1.99	0.06
部分直接償却を実施した場合	957	1,006	49
総貸出金に占める割合 (%)	1.68	1.72	0.04

(注) 「担保・保証等によるカバー率」は貸倒引当金を含む

<金融再生法開示基準の不良債権> 【単体】

	(億円)		
	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	455	465	10
危険債権	1,247	1,336	89
要管理債権	277	274	△ 3
金融再生法開示基準の不良債権合計	1,979	2,075	96
総与信に占める割合 (%)	3.38	3.46	0.08
担保・保証等によるカバー率 (%)	85.78	85.50	△ 0.28
部分直接償却を実施した場合	1,825	1,905	80
総与信に占める割合 (%)	3.13	3.18	0.05
担保・保証等によるカバー率 (%)	84.59	84.21	△ 0.38

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

	(億円)		
	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
金融再生法開示基準の不良債権合計	1,115	1,184	69
総与信に占める割合 (%)	1.90	1.97	0.07
部分直接償却を実施した場合	961	1,014	53
総与信に占める割合 (%)	1.64	1.69	0.05

<平成19年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.46%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.18%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.51%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.24%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ （その他は貸出金等与信関連債権）	リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 112 <45>		108 <41>	4	- (5)	- (67)	249	215	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 465 <295>	破綻先債権 106 <39>
実質破綻先 352 <249>		264 <161>	88	- (40)	- (103)					1,068
破綻懸念先 1,336		950	221	164 (103)		要管理先の保全額 232 要管理先のうち要管理債権に対する保全額 117 要管理先のうち要管理債権以外の保全額 115	35 21 14	57.3% 50.3% 67.5%	危険債権 1,336	
要注意先	要管理先 466	65	401						要管理先以外の要注意先保全額 5,580	101
	要管理先以外の要注意先 8,835	3,792	4,577			正常債権 57,800	127	合計 59,875 <59,705>		
正常先 49,239		49,239							合計 582	合計 59,875 <59,705>
合計 59,875 <59,705>		非分類合計 54,418 <54,248>	Ⅱ分類合計 5,292	Ⅲ分類合計 164 (149)	Ⅳ分類合計 - (170)					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、銀行保証付私募債等
 2. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却・・・Ⅳ分類170（破綻先67・実質破綻先103）
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
 5. 本表は、原則として各計数を単位未満四捨五入しております。したがって、表上の内訳と合計が一致しない場合があります。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

【19年3月～19年9月】

(億円)

		当初残高 A	19年9月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
19年3月末	正常先	47,516	44,492	1,287	25	67	3	59	1,583	129	0.27%	41	0.08%
	要注意先	8,645	1,197	6,718	49	209	14	25	433	248	2.86%	24	0.27%
	要管理先	492	24	38	395	13	11	-	11	24	4.92%	9	1.77%
	破綻懸念先	1,247	4	30	21	1,097	53	16	26				
	実質破綻先	380	0	17	-	9	301	7	45				
	破綻先	75	-	1	-	0	-	56	18				

【18年9月～19年9月】

(億円)

		当初残高 A	19年9月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
18年9月末	正常先	46,550	42,182	2,130	42	95	13	85	2,004	193	0.41%	52	0.11%
	要注意先	7,583	1,501	5,311	59	287	29	19	375	336	4.42%	37	0.48%
	要管理先	569	25	117	332	42	17	9	28	67	11.84%	23	4.07%
	破綻懸念先	1,287	16	78	54	973	65	24	78				
	実質破綻先	388	1	1	-	12	274	23	78				
	破綻先	83	-	1	-	8	-	14	60				

(注) 1. 計上基準：与信残高は19年3月末、18年9月末の残高を使用し、19年9月末までの間の与信額の増減は考慮しておりません。

2. その他については19年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しております。

3. 当初残高(A)と「自己査定結果(債務者区分別)」の相違点

「自己査定結果(債務者区分)」では、未収利息、貸出金に準じる仮払金等も含めた総与信となっているほか、自己査定対象外先については正常先債権として計上している点が異なります。

< B I S 自己資本比率の状況 > 【連結】

・19年3月末よりバーゼルⅡ（新基準）に基づき比率を算出しております。

○ B I S 自己資本比率（連結ベース）の推移

	17年3月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
B I S 自己資本比率	13.53	13.64	13.55	14.55	14.84	0.29
T i e r I 自己資本比率	11.38	10.69	10.83	12.16	12.62	0.46
中核自己資本比率 ※	10.25	9.78	10.10	11.39	11.83	0.44

※中核自己資本比率＝（Tier I－税効果相当額）÷リスクアセット等

○ 自己資本・リスクアセット等の内訳

	17年3月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
自己資本	6,308	7,125	7,167	6,919	7,002	83
Tier I	5,303	5,582	5,729	5,785	5,953	168
税効果相当額（下記⑦）	523	472	389	364	374	10
中核自己資本	4,780	5,110	5,340	5,421	5,579	158
Tier II	1,014	1,604	1,532	1,365	1,270	△ 95
控除項目	9	61	94	231	221	△ 10
リスクアセット等	46,594	52,199	52,870	47,549	47,159	△ 390
うち信用リスク・アセットの額	46,404	51,940	52,611	44,620	43,730	△ 890
うちマーケットリスク相当額に係る額	190	259	259	220	241	21
うちオペレーショナル・リスク相当額に係る額	-	-	-	2,709	2,786	77

	17年3月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
自己資本に占める税効果相当額の割合	8.28	6.62	5.43	5.26	5.34	0.08
Tier I に占める税効果相当額の割合	9.85	8.45	6.79	6.29	6.28	△ 0.01

○ 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	17年3月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比
繰延税金資産小計①	626	580	541	517	533	16
うち貸倒引当金	298	266	246	230	228	△ 2
うち退職給付引当金	146	157	135	134	131	△ 3
うち有価証券償却	101	81	79	71	75	4
評価性引当額②	17	23	67	68	74	6
繰延税金資産合計 ①－②＝③	609	557	474	449	459	10
繰延税金負債合計④	746	1,250	1,195	1,280	1,200	△ 80
うちその他有価証券評価差額金等⑤	660	1,165	1,110	1,195	1,115	△ 80
うち退職給付信託設定益	69	69	69	69	69	0
繰延税金資産（負債）の純額③－④＝⑥	△ 137	△ 693	△ 721	△ 831	△ 741	90
自己資本に占める税効果相当額⑤＋⑥＝⑦	523	472	389	364	374	10

⑤18年9月末以降のその他有価証券評価差額金等には繰延ヘッジ損益を含む

⑥が繰延税金負債の場合は△表示